

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 ムトー精工株式会社
コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田中 肇
(氏名) 竹林 隆
配当支払開始予定日

TEL 058-371-1100
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,176	△10.7	1,607	16.7	1,679	8.7	928	12.4
21年3月期	24,846	2.8	1,377	3.6	1,545	22.5	826	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	125.26	—	8.5	8.1	7.2
21年3月期	110.51	—	7.7	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,961	11,699	53.1	1,504.49
21年3月期	20,703	11,328	52.0	1,439.89

(参考) 自己資本 22年3月期 11,126百万円 21年3月期 10,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,134	△1,072	△1,223	3,211
21年3月期	1,795	△1,887	181	2,463

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	168	20.4	1.6
22年3月期	—	10.00	—	15.50	25.50	188	20.4	1.7
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	17.50	27.50		20.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,700	△12.1	660	△29.7	680	△29.4	550	△17.5	74.37
通期	19,000	△14.3	1,300	△19.1	1,400	△16.7	1,000	7.7	135.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,739,548株 21年3月期 7,739,548株

② 期末自己株式数 22年3月期 343,928株 21年3月期 264,840株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,805	△18.5	503	△4.0	584	△39.0	188	△66.5
21年3月期	16,935	3.1	524	426.9	958	693.9	562	1,013.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.44	—
21年3月期	75.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期	15,531		8,333		53.7	1,126.84
21年3月期	16,070		8,313		51.7	1,112.27

(参考)自己資本 22年3月期 8,333百万円 21年3月期 8,313百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,800	△17.2	60	△82.2	33	△90.5	170	△20.6	22.99
通期	12,200	△11.6	350	△30.4	400	△31.6	400	112.1	54.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後起こりうる様々な要因により、異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年秋以来の世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策、中国を始めとする新興国の成長により、当期末にかけて回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部でまだ、厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C 車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比36.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C 車載器および一部車種の受注増により前年同期比40.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比1.6%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により26.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.7%減の221億7千6百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は16.7%増の16億7百万円、経常利益は前年同期比8.7%増の16億7千9百万円、当期純利益は前年同期比12.4%増の9億2千8百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績を申しあげますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比12.2%減の188億8千8百万円となり、営業利益は前年同期比3.1%増の12億6百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比1.5%増の32億4百万円となり、営業利益は前年同期比69.1%増の4億1千万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注の減少により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比25.7%減の2億6千8百万円となり、営業損失が前年同期比74.5%減の8百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成21年3月期(前期)		平成22年3月期(当期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	21,479,190	86.5	18,853,639	85.0	△12.2
精密プレス部品事業	3,014,466	12.1	3,062,093	13.8	1.6
プリント基板事業	352,534	1.4	261,021	1.2	△26.0
合計	24,846,192	100.0	22,176,754	100.0	△10.7

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外とも景気後退には底打ち感が見受けられるものの、新たにギリシャをはじめとする各国の財政状態の懸念材料により、景気回復には依然予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社の主要取引先は、円高状況を受け、海外生産・海外からの部品調達を拡大させており、当社も海外生産を推進し、この状況に対処してまいります。また、グループ全社でのコスト削減を一層すすめてまいります。通期の業績予想につきましては、連結で、売上高190億円、営業利益13億円、経常利益14億円、当期純利益10億円、単独では、売上高122億円、営業利益3億5千万円、経常利益4億円、当期純利益4億円を見込んでおります。なお、特別利益として、適格退職年金移行に伴う退職給付引当金戻入益を1億6千万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総 資 産	20,961	20,703	258
純 資 産	11,699	11,328	370
自 己 資 本 比 率	53.1%	52.0%	—

当期の財政状態は、総資産につきましては前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円増加し、209億6千1百万円となりました。現金及び預金の増加7億3千4百万円および有形固定資産の減少3億5千2百万円などが主な要因です。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ3億7千万円増加し、116億9千9百万円となりました。当期純利益の計上等による利益剰余金の増加7億6千1百万円および為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少4億1千万円などが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134	1,795	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,887	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	181	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,211	2,463	747

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億1千1百万円となり、前連結会計年度末より7億4千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益15億7千9百万円、非資金費用である減価償却費15億1千1百万円、棚卸資産の減少1億4千2百万円、仕入債務の増加6億7千4百万円および売上債権の増加2億3千6百万円、法人税等の支払6億6千9百万円等により、営業活動全体として前連結会計年度と比べて、収入が13億3千8百万円の増加(前年同期比74.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出10億6千1百万円等により、投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が8億1千4百万円の減少(前年同期比43.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金による純収入額2億1千4百万円および長期借入金の返済額11億9千5百万円、配当金の支払額1億6千7百万円等により、財務活動全体として前連結会計年度と比べて資金が1億8千1百万円の増加から12億2千3百万円の減少(前年同期比-%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	48.9	45.6	50.3	52.0	53.1
時価ベースの自己資本比率	65.5	44.7	26.6	14.1	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.3	1.3	2.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	39.2	47.2	27.5	74.2

(注) 自己資本比率 : (純資産-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、安定配当として1株につき年間16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、15円50銭とし、中間配当金として1株につき10円とを合わせて、1株当たり年間25円50銭とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間27円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなりますが、当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の39.8%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電及びハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはこれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となっており、そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞在在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

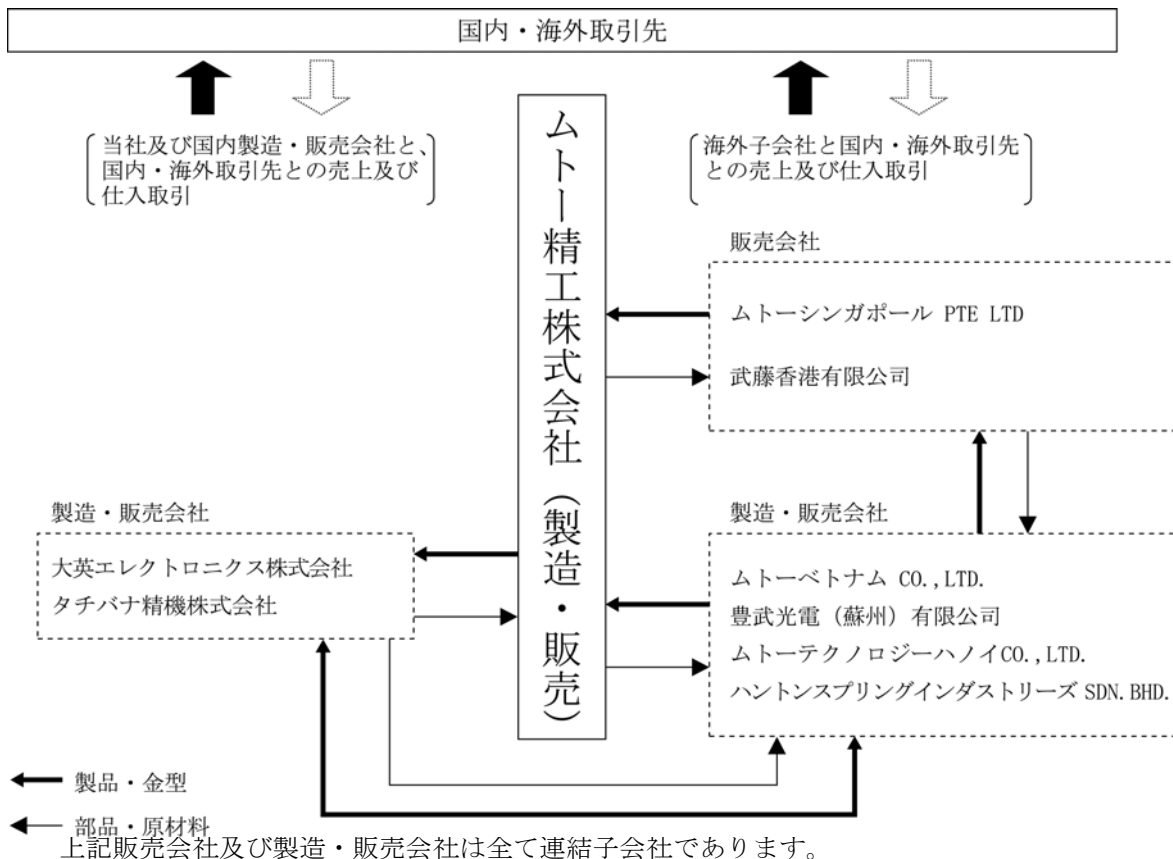
当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社8社（ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.）で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を行っております。

事業の内容

プラスチック成形事業	AV関連部品、情報通信関連部品、自動車関連部品及びコンピュータ関連部品の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売

主な位置付けといたしまして、親会社は製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電（蘇州）有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO.,LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金型及び 製品を当社及びムトーシンガポール へ納入しております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE	千シンガポ ールドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラス チック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	98.7	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 江蘇省太倉市 岳王鎮	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び 製品を中国国内及び当社へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO.,LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 8,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (37.5)	主にプラスチック成形用金型及び 製品をベトナム国内へ納入して おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	No. 8 HARTAVENUE, TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び 原材料をムトーベトナムへ納入 し、ムトーベトナムからのプラス チック製品を海外取引先へ納入 しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(80百万円)あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JALAN HAJI SA' AT, SUNGAI TIRAM, 81800 ULU TIRAM, JOHOR, MALAYSIA	千マレーシ ア リングギ ット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及びタチバナ精機株式会社の5社は、特定子会社に該当します。

3 連結子会社は有価証券報告書等を提出しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

Q C D E（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

- ① 金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びマレーシアの4ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想させる国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,770	3,587,069
受取手形及び売掛金	5,694,917	5,838,848
商品及び製品	648,556	546,201
仕掛品	775,820	625,788
原材料及び貯蔵品	945,120	969,644
未収入金	193,965	272,343
繰延税金資産	152,017	102,943
その他	125,207	128,438
貸倒引当金	△752	△736
流動資産合計	11,387,624	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,821,503	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	3,349,876	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	17,091	270,323
その他（純額）	947,865	838,808
有形固定資産合計	※1, ※3 8,434,715	※1, ※3 8,082,042
無形固定資産	302,688	258,145
投資その他の資産		
投資有価証券	382,002	369,878
繰延税金資産	136,050	121,320
その他	79,839	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	578,432	551,245
固定資産合計	9,315,836	8,891,432
資産合計	20,703,460	20,961,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,102,505	3,713,666
短期借入金	※3 889,181	※3 1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,195,830	※3 796,856
未払法人税等	429,258	267,345
賞与引当金	155,132	221,442
その他	651,911	1,102,636
流動負債合計	6,423,819	7,159,781
固定負債		
長期借入金	※3 2,208,586	※3 1,411,730
繰延税金負債	382	1,754
退職給付引当金	435,649	421,950
役員退職慰労引当金	164,581	160,230
負ののれん	※4 135,362	※4 93,989
その他	6,342	13,361
固定負債合計	2,950,903	2,103,016
負債合計	9,374,722	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	7,853,375	8,614,557
自己株式	△204,739	△254,917
株主資本合計	12,073,309	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,682	9,751
為替換算調整勘定	△1,256,843	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△1,310,526	△1,657,694
少数株主持分	565,955	572,558
純資産合計	11,328,738	11,699,176
負債純資産合計	20,703,460	20,961,974

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,846,192	22,176,754
売上原価	※1 20,263,663	※1 17,957,652
売上総利益	4,582,528	4,219,102
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,043,301	612,306
報酬及び給料手当	847,828	804,186
賞与引当金繰入額	51,055	55,305
退職給付費用	29,857	10,211
役員退職慰労引当金繰入額	21,030	17,863
福利厚生費	158,080	162,161
消耗品費	177,928	163,038
減価償却費	151,853	162,878
地代家賃及びリース料	121,886	126,811
保険料	23,734	14,903
租税公課	69,356	45,767
交際費	23,438	29,149
その他	485,214	406,999
販売費及び一般管理費合計	※5 3,204,567	2,611,582
営業利益	1,377,961	1,607,519
営業外収益		
受取利息	25,371	12,263
受取配当金	5,673	4,691
為替差益	60,394	—
負ののれん償却額	65,456	56,364
その他	77,400	69,881
営業外収益合計	234,295	143,200
営業外費用		
支払利息	62,696	42,423
手形売却損	3,740	—
為替差損	—	24,957
その他	17	3,540
営業外費用合計	66,454	70,922
経常利益	1,545,801	1,679,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	15
固定資産売却益	※2 2,923	※2 2,170
特別利益合計	3,098	2,186
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,329	※3 115
固定資産除却損	※4 74,291	※4 10,612
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	49,241	92,162
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
特別退職金	12,430	—
移転費用	28,120	—
特別損失合計	176,112	102,893
税金等調整前当期純利益	1,372,788	1,579,090
法人税、住民税及び事業税	505,407	519,288
法人税等調整額	△82,350	54,140
法人税等合計	423,057	573,428
少数株主利益	123,664	77,089
当期純利益	826,066	928,572

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
前期末残高	7,236,609	7,853,375
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
当期変動額合計	616,766	761,181
当期末残高	7,853,375	8,614,557
自己株式		
前期末残高	△204,502	△204,739
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	△236	△50,178
当期末残高	△204,739	△254,917
株主資本合計		
前期末残高	11,456,779	12,073,309
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	616,530	711,002
当期末残高	12,073,309	12,784,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,485	△53,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,168	63,434
当期変動額合計	△68,168	63,434
当期末残高	△53,682	9,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	△723,473	△1,256,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,370	△410,602
当期変動額合計	△533,370	△410,602
当期末残高	△1,256,843	△1,667,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△708,987	△1,310,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601,538	△347,168
当期変動額合計	△601,538	△347,168
当期末残高	△1,310,526	△1,657,694
少数株主持分		
前期末残高	449,706	565,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,249	6,602
当期変動額合計	116,249	6,602
当期末残高	565,955	572,558
純資産合計		
前期末残高	11,197,498	11,328,738
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
自己株式の取得	△236	△50,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△485,289	△340,565
当期変動額合計	131,240	370,437
当期末残高	11,328,738	11,699,176

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,372,788	1,579,090
減価償却費	1,494,402	1,511,342
のれん償却額	14,991	14,991
負ののれん償却額	△65,456	△56,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,051	△6,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,426	△4,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,217	68,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△15
受取利息及び受取配当金	△31,044	△16,955
支払利息	62,696	42,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,241	92,162
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,405	△2,054
有形固定資産除却損	74,291	10,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,802	△236,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,785	142,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,217,094	674,405
移転費用	28,120	—
特別退職金	12,430	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,779	39,477
その他	123,489	875
小計	1,890,809	3,853,619
利息及び配当金の受取額	30,553	17,124
利息の支払額	△65,314	△42,247
法人税等の支払額	△175,615	△669,149
法人税等の還付額	130,385	584
特別退職金の支払額	△5,084	△7,345
移転費用の支払額	△9,784	△18,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,950	3,134,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,705	△585,475
定期預金の払戻による収入	644,373	598,986
有形固定資産の取得による支出	△1,812,968	△1,061,926
有形固定資産の売却による収入	12,079	3,870
無形固定資産の取得による支出	△29,531	△22,656
投資有価証券の取得による支出	△95,203	△6,209
投資有価証券の売却による収入	—	9
その他	△9,651	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,608	△1,072,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	634,095	214,396
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,640,308	△1,195,830
自己株式の取得による支出	△236	△50,178
配当金の支払額	△209,300	△167,391
少数株主からの払込みによる収入	124,712	—
少数株主への配当金の支払額	△123,247	△18,634
その他	△4,629	△5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,086	△1,223,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,920	△90,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,508	747,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,197	2,463,705
現金及び現金同等物の期末残高	2,463,705	3,211,515

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品</p> <p> プラスチック部品等 移動平均法 金型 個別法</p> <p>② 原材料 移動平均法</p> <p>③ 仕掛品</p> <p> プラスチック部品等 総平均法 金型 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ840,431千円、765,708千円、1,169,081千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,075千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,088,939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,316,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,026,370千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。</p> <p>※3 (担保資産)</p> <p>短期借入金200,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026,503千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,873,929千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">169,092千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,730千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">135,362千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,088,939千円	機械装置及び運搬具	4,316,518千円	その他	3,026,370千円	建物	1,026,503千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,873,929千円(帳簿価額)	負ののれん	169,092千円	のれん	33,730千円	差引	135,362千円	<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,230,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,705,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,629,891千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、53,377千円であります。</p> <p>※3 (担保資産)</p> <p>短期借入金400,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">902,999千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,184千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">112,728千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">93,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,230,515千円	機械装置及び運搬具	4,705,131千円	その他	3,629,891千円	建物	902,999千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,533,184千円(帳簿価額)	負ののれん	112,728千円	のれん	18,739千円	差引	93,989千円
建物及び構築物	2,088,939千円																																				
機械装置及び運搬具	4,316,518千円																																				
その他	3,026,370千円																																				
建物	1,026,503千円(帳簿価額)																																				
土地	847,425千円(帳簿価額)																																				
合計	1,873,929千円(帳簿価額)																																				
負ののれん	169,092千円																																				
のれん	33,730千円																																				
差引	135,362千円																																				
建物及び構築物	2,230,515千円																																				
機械装置及び運搬具	4,705,131千円																																				
その他	3,629,891千円																																				
建物	902,999千円(帳簿価額)																																				
土地	630,185千円(帳簿価額)																																				
合計	1,533,184千円(帳簿価額)																																				
負ののれん	112,728千円																																				
のれん	18,739千円																																				
差引	93,989千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22,022千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,905千円
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具4,315千円、その他13千円の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は、その他の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物2,410千円、機械装置及び運搬具69,712千円、その他2,168千円の除却によるものであります。	※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具8,738千円、その他1,527千円、無形固定資産347千円の除却によるものであります。
※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,017千円であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	0	—	264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,551	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	74,748	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73,957	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	2,852,770千円	現金及び預金勘定	3,587,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△389,064千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△375,553千円
現金及び現金同等物	<u>2,463,705千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,211,515千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,479,190	3,014,466	352,534	24,846,192	—	24,846,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,058	141,750	8,115	175,924	(175,924)	—
計	21,505,249	3,156,216	360,650	25,022,116	(175,924)	24,846,192
営業費用	20,334,781	2,913,725	395,648	23,644,155	(175,924)	23,468,230
営業利益又は営業損失(△)	1,170,467	242,491	△34,998	1,377,961	—	1,377,961
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	18,123,409	1,962,182	646,912	20,732,504	(29,043)	20,703,460
(2) 減価償却費	1,377,768	79,048	37,585	1,494,402	—	1,494,402
(3) 資本的支出	1,595,481	91,492	1,955	1,688,929	—	1,688,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……………プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で2,851千円、「精密プレス部品事業」で7,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,853,639	3,062,093	261,021	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,606	142,049	7,062	183,719	(183,719)	—
計	18,888,246	3,204,143	268,084	22,360,474	(183,719)	22,176,754
営業費用	17,681,966	2,793,989	276,997	20,752,954	(183,719)	20,569,234
営業利益又は 営業損失(△)	1,206,279	410,153	△8,913	1,607,519	—	1,607,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
(1) 資産	19,146,334	1,853,522	15,736	21,015,593	(53,618)	20,961,974
(2) 減価償却費	1,428,167	59,729	23,446	1,511,342	—	1,511,342
(3) 資本的支出	1,508,918	20,962	360	1,530,240	—	1,530,240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……………プリント基板

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,539,484	5,306,707	24,846,192	—	24,846,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,034	3,641,520	3,943,555	(3,943,555)	—
計	19,841,519	8,948,227	28,789,747	(3,943,555)	24,846,192
営業費用	19,219,982	8,207,329	27,427,311	(3,959,080)	23,468,230
営業利益	621,537	740,898	1,362,436	15,525	1,377,961
II 資産	13,528,919	8,069,584	21,598,503	(895,042)	20,703,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が10,075千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,333,140	5,843,613	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,676	1,677,286	1,962,963	(1,962,963)	—
計	16,618,817	7,520,900	24,139,718	(1,962,963)	22,176,754
営業費用	15,789,833	6,753,519	22,543,352	(1,974,117)	20,569,234
営業利益	828,983	767,381	1,596,365	11,154	1,607,519
II 資産	12,941,810	9,054,979	21,996,790	(1,034,816)	20,961,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,184,983	103,212	5,288,195
II 連結売上高(千円)	—	—	24,846,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	0.4	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,660,509	85,619	5,746,128
II 連結売上高(千円)	—	—	22,176,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	0.4	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,438</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	81,456	81,456	減価償却 累計額相当額	51,018	51,018	期末残高 相当額	30,438	30,438	1年以内	15,839千円	1年超	14,598千円	合計	30,438千円	支払リース料	20,223千円	減価償却費相当額	20,223千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,598千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	54,340	54,340	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742	期末残高 相当額	14,598	14,598	1年以内	9,004千円	1年超	5,594千円	合計	14,598千円	支払リース料	14,411千円	減価償却費相当額	14,411千円
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	81,456	81,456																																											
減価償却 累計額相当額	51,018	51,018																																											
期末残高 相当額	30,438	30,438																																											
1年以内	15,839千円																																												
1年超	14,598千円																																												
合計	30,438千円																																												
支払リース料	20,223千円																																												
減価償却費相当額	20,223千円																																												
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	54,340	54,340																																											
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742																																											
期末残高 相当額	14,598	14,598																																											
1年以内	9,004千円																																												
1年超	5,594千円																																												
合計	14,598千円																																												
支払リース料	14,411千円																																												
減価償却費相当額	14,411千円																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホスト コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフト ウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホスト コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフト ウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	たな卸資産		その他
	未払費用		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産合計		建物圧縮記帳積立金
	繰延税金資産(固定)		投資有価証券
	建物圧縮記帳積立金		退職給付引当金
	投資有価証券		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		繰越欠損金
	役員退職慰労引当金		その他
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	繰越欠損金		評価性引当額
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		繰延税金負債(固定)
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額
	その他		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	提出会社の法定実効税率		提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	みなし外国税額控除の額		在外連結子会社の税率差
	在外連結子会社の税率差		過年度税額
	受取配当金の消去		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,587,069	3,587,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	5,838,848	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,878	369,878	—
資産計	9,795,796	9,795,796	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,666	3,713,666	—
(2) 短期借入金	1,057,833	1,057,833	—
(3) 長期借入金	2,208,586	2,175,007	33,578
負債計	6,980,086	6,946,508	33,578

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,587,069	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	—	—	—
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	95,000	—	—
合計	9,425,917	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	796,856	763,956	495,506	152,268	—	—
合計	796,856	763,956	495,506	152,268	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	13,095	31,002	17,907
②債券	40,000	40,238	238
③その他	—	—	—
小計	53,095	71,240	18,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	338,039	267,811	△70,228
②債券	50,000	42,950	△7,050
③その他	—	—	—
小計	388,039	310,761	△77,278
合計	441,135	382,002	△59,132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49,241千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	—	90,000	—	—
合計	—	90,000	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	160,616	204,084	43,467
②債券	95,000	96,171	1,171
③その他	—	—	—
小計	255,616	300,255	44,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	78,997	69,623	△9,374
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	78,997	69,623	△9,374
合計	334,614	369,878	35,264

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92,162千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	9	—	2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	9	—	2

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">666,966千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,649千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	666,966千円	②年金資産	231,316千円	③退職給付引当金	435,649千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">696,119千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,950千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	696,119千円	②年金資産	274,168千円	③退職給付引当金	421,950千円
①退職給付債務	666,966千円												
②年金資産	231,316千円												
③退職給付引当金	435,649千円												
①退職給付債務	696,119千円												
②年金資産	274,168千円												
③退職給付引当金	421,950千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,338千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	130,338千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,691千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	37,691千円								
退職給付費用	130,338千円												
退職給付費用	37,691千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,439円89銭	1株当たり純資産額 1,504円49銭
1株当たり当期純利益金額 110円51銭	1株当たり当期純利益金額 125円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,328,738	11,699,176
普通株式に係る純資産額(千円)	10,762,782	11,126,617
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	565,955	572,558
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,840	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,474,708	7,395,620

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	826,066	928,572
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,066	928,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,867	7,412,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,286	1,236,227
受取手形	1,131,220	25,532
売掛金	※4 3,613,357	※4 4,291,362
商品及び製品	290,272	289,735
仕掛品	563,164	305,668
原材料及び貯蔵品	295,432	334,791
前払費用	12,826	12,621
繰延税金資産	113,595	82,641
未収入金	191,419	※4 327,605
その他	7,273	3,515
流動資産合計	7,310,850	6,909,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,250,588	1,192,896
構築物（純額）	11,084	9,174
機械及び装置（純額）	765,995	638,059
車両運搬具（純額）	5,284	4,517
工具、器具及び備品（純額）	736,367	652,290
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	7,445	17,753
有形固定資産合計	※1 3,836,105	※1 3,574,032
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	14,613	7,164
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	1,614	1,372
その他	1,385	1,189
無形固定資産合計	29,667	21,780
投資その他の資産		
投資有価証券	260,770	219,867
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,439,376	3,619,236
繰延税金資産	127,956	121,320
その他	46,245	45,678
貸倒引当金	△16,700	△16,700
投資その他の資産合計	4,894,126	5,025,880
固定資産合計	8,759,899	8,621,693
資産合計	16,070,749	15,531,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,095,158	※4 2,249,625
買掛金	※4 887,421	※4 1,090,940
短期借入金	※1 300,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,090,896	※1 756,896
未払金	175,218	244,741
未払費用	104,161	106,848
未払法人税等	305,026	103,340
未払消費税等	—	22,823
預り金	23,333	22,347
賞与引当金	92,911	164,769
設備関係支払手形	96,795	8,027
リース債務	2,718	5,764
その他	35	35
流動負債合計	5,173,674	5,376,159
固定負債		
長期借入金	※1 2,128,466	※1 1,371,570
退職給付引当金	328,061	311,589
役員退職慰労引当金	120,331	125,031
リース債務	6,342	13,361
固定負債合計	2,583,200	1,821,553
負債合計	7,756,874	7,197,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	53,356	51,991
別途積立金	3,380,000	3,680,000
繰越利益剰余金	583,787	306,311
利益剰余金合計	4,111,811	4,132,970
自己株式	△204,739	△254,917
株主資本合計	8,331,744	8,302,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,869	30,955
評価・換算差額等合計	△17,869	30,955
純資産合計	8,313,875	8,333,681
負債純資産合計	16,070,749	15,531,394

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,935,822	13,805,432
売上原価		
製品期首たな卸高	645,703	294,841
当期製品製造原価	15,066,141	12,414,615
製品他勘定振替高	※1 599,411	※1 481,490
製品期末たな卸高	294,841	306,651
合計	14,817,592	11,921,314
製品評価損	4,568	16,916
仕掛品評価損	2,332	6,175
原材料評価損	1,506	1,576
売上原価合計	14,826,000	11,945,983
売上総利益	2,109,822	1,859,449
販売費及び一般管理費		
発送運賃	480,913	318,867
役員報酬	118,450	103,602
従業員給料及び手当	331,668	348,291
賞与引当金繰入額	24,342	41,422
退職給付費用	23,651	4,357
役員退職慰労引当金繰入額	15,130	17,863
福利厚生費	55,161	56,712
消耗品費	20,277	16,460
減価償却費	91,688	108,671
地代家賃及びリース料	86,756	97,866
保険料	17,367	10,920
租税公課	43,009	25,749
交際費	11,561	11,117
その他	265,558	194,331
販売費及び一般管理費合計	※5 1,585,536	1,356,234
営業利益	524,285	503,214
営業外収益		
受取利息	969	454
受取配当金	※2 417,248	※2 137,674
為替差益	36,626	—
雑収入	22,071	14,990
営業外収益合計	476,915	153,119
営業外費用		
支払利息	42,694	35,789
為替差損	—	35,838
雑損失	—	324
営業外費用合計	42,694	71,953
経常利益	958,506	584,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,058	—
固定資産除却損	※4 63,208	※4 4,354
投資有価証券評価損	48,285	91,924
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
移転費用	25,720	—
特別損失合計	148,972	96,279
税引前当期純利益	809,533	488,101
法人税、住民税及び事業税	311,842	262,947
法人税等調整額	△65,286	36,603
法人税等合計	246,556	299,551
当期純利益	562,977	188,550

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
前期末残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	54,786	53,356
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,430	△1,364
当期変動額合計	△1,430	△1,364
当期末残高	53,356	51,991
別途積立金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	3,380,000	3,680,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	228,679	583,787
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
圧縮記帳積立金の取崩	1,430	1,364
別途積立金の積立	—	△300,000
当期変動額合計	355,107	△277,476
当期末残高	583,787	306,311
利益剰余金合計		
前期末残高	3,758,133	4,111,811
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
当期変動額合計	353,677	21,159
当期末残高	4,111,811	4,132,970
自己株式		
前期末残高	△204,502	△204,739
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	△236	△50,178
当期末残高	△204,739	△254,917
株主資本合計		
前期末残高	7,978,303	8,331,744
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	353,441	△29,019
当期末残高	8,331,744	8,302,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,065	△17,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	△44,935	48,825
当期末残高	△17,869	30,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,065	△17,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	△44,935	48,825
当期末残高	△17,869	30,955
純資産合計		
前期末残高	8,005,369	8,313,875
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
自己株式の取得	△236	△50,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	308,506	19,806
当期末残高	8,313,875	8,333,681

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 (1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法 金型 ：個別法 (2) 原材料 ：移動平均法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法 金型 ：個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によ っております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は392,416千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、当事業年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,851千円、それぞれ減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は 5,756,906千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">985,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,914,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,777,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物956,572千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	985,025千円	構築物	51,311千円	機械及び装置	1,914,478千円	車両運搬具	26,958千円	工具、器具及び備品	2,777,598千円	リース資産	1,533千円	<p>※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は6,522,741千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,070,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,028,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,338,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物902,999千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円、短期借入金400,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,070,175千円	構築物	53,220千円	機械及び装置	2,028,249千円	車両運搬具	27,355千円	工具、器具及び備品	3,338,829千円	リース資産	4,911千円
建物	985,025千円																								
構築物	51,311千円																								
機械及び装置	1,914,478千円																								
車両運搬具	26,958千円																								
工具、器具及び備品	2,777,598千円																								
リース資産	1,533千円																								
建物	1,070,175千円																								
構築物	53,220千円																								
機械及び装置	2,028,249千円																								
車両運搬具	27,355千円																								
工具、器具及び備品	3,338,829千円																								
リース資産	4,911千円																								
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タチバナ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">120,080千円</td> </tr> </table>	タチバナ精機(株)	120,080千円	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タチバナ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">80,120千円</td> </tr> </table>	タチバナ精機(株)	80,120千円																				
タチバナ精機(株)	120,080千円																								
タチバナ精機(株)	80,120千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">41,073千円</td> </tr> </table>	41,073千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,618千円</td> </tr> </table>	11,618千円																						
41,073千円																									
11,618千円																									
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">349,225千円</td> </tr> </table>	売掛金	274,564千円	買掛金	349,225千円	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">324,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">371,276千円</td> </tr> </table>	売掛金	324,963千円	未収入金	60,138千円	支払手形	1,129千円	買掛金	371,276千円												
売掛金	274,564千円																								
買掛金	349,225千円																								
売掛金	324,963千円																								
未収入金	60,138千円																								
支払手形	1,129千円																								
買掛金	371,276千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
※1	他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品	599,411千円	※1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品	481,490千円
※2	受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金	412,348千円	※2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金	133,248千円
※3	固定資産売却損の内訳 機械及び装置	4,058千円		—
※4	固定資産除却損の内訳 建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	2,113千円 59,034千円 2,060千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	3,580千円 43千円 730千円
※5	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 3,017千円であります。			—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	0	—	264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株
単元未満株式の買取りによる増加 288株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	67,035	67,035	取得価額 相当額	54,340	54,340
減価償却 累計額相当額	38,026	38,026	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742
期末残高 相当額	29,009	29,009	期末残高 相当額	14,598	14,598
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		14,411千円	1年以内		9,004千円
1年超		14,598千円	1年超		5,594千円
合計		29,009千円	合計		14,598千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		16,397千円	支払リース料		14,411千円
減価償却費相当額		16,397千円	減価償却費相当額		14,411千円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		
(1) リース資産の内容			(1) リース資産の内容		
・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。			・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。		
・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。			・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。		
(2) リース資産の減価償却の方法			(2) リース資産の減価償却の方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	たな卸資産		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産(固定)		建物圧縮記帳積立金
	建物圧縮記帳積立金		投資有価証券
	投資有価証券		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	みなし外国税額控除の額		みなし外国税額控除の額
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		過年度税額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,112円27銭	1株当たり純資産額 1,126円84銭
1株当たり当期純利益金額 75円32銭	1株当たり当期純利益金額 25円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,313,875	8,333,681
普通株式に係る純資産額(千円)	8,313,875	8,333,681
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,840	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,474,708	7,395,620

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	562,977	188,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,977	188,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,867	7,412,879

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。